

第631回:建党 100 年の中国

中国共産党は 7 月に創立 100 年を迎える。1921 年 7 月、ソ連のコミンテルン主導で陳独秀、李大釗など北京大学系のインテリゲンチアたちが日本への留学生や中国各地の細々とした共産主義組織を糾合し、21 年 7 月 23～31 日、留学先の東京帝国大学から帰国した李漢俊の自宅(現在上海の観光地となっている「新天地」の一角)で設立会議が挙行された。この会議は官憲にチクられ、30 日夜フランス租界警察の捜査を受けたため、翌日に浙江省嘉興市に移動し、南湖に小舟を浮かべ最終日の会議が行われたという。

そんなわけで嘉興市は革命の聖地に数えられており、浙江省を登龍門にしてトップに昇り詰めた習近平党総書記(兼国家主席)は思うところあって、胡錦濤前総書記の長男胡海峰氏を一時、嘉興市の No2(市長)に任命したことがある。現在同氏は同じ浙江省内の麗江市の No1(党委書記)を務めており、これは浙江省に強い基盤を持つ習近平氏が仕組んだ一種の人質というか座敷牢のようなものと勘ぐる専門家もいる。

結党時の中国共産党員は 57 人とされているが、党員名簿は残っておらず、上海の設立会議に結集した党員は 12 人だったようだ。

間違いないのは、①この 12 人の中に湖南省から参加した毛沢東が含まれていたこと、②新中国が誕生した時(国家指導者として)天安門の樓閣に立つことができた人物は毛沢東と董必武(日本大学留学、後に国家副主席)のわずか 2 名だったことだ。残る 10 名は気の毒ながら、離党(李漢俊)、戦死(何叔衡)、殺害(李達)、転向(周仏海、張国燾)など不幸な末路、もとい結果となった。

中国共産党は最終的に中国国民党との「国共内戦」に勝利するが、49 年に中華人民共和国が成立した後は苦難の連続で「大躍進」、「文化大革命」などで辛酸を嘗めることになる。理由は簡単で毛沢東は革命のプロであったが、経世済民の術が全く理解できず、政治運動をエンジョイする傍らで、犠牲者や餓死者が続出したからである。

その惨状を救ったのが文化大革命から復活した鄧小平。彼は毛沢東の経済政策を否定し、改革開放を推し進めた結果、高度成長に成功する。そしてその後も一党独裁体制を維持した結果、中国は世界 2 位の経済大国となり、いまや虎視眈々と首位の座を狙っている。結成時 50 人余りだった中国共産党の党員数は現在約 9200 万人に達し、世界最大級の政党となっている。誰もが世界最大の政党だと思うだろうが、上には上がいるもので、世界最大の政党はモディ首相率いる党員 1 億人超のインド人民党だ。ご参考まで。

さて今年、これから開かれる創立 100 周年の記念式典で、習近平党総書記は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策や経済成長の実績を誇示し、2 期目の任期が切れる 22 年秋の党大会以降も、引き続き最高権力者の地位を保つことを強くアピールするだろう。

長期政権が中国にとってプラスか否かは扱措き、A 株市場にとって“強い習政権”は今から秋口に掛けてはプラス材料となるだろう。バブル拡大を望まぬ中国だが、習近平氏にとって建党 100 年の今年は尊敬する毛沢東主席と同格の地位を得られるか否かの正念場、パフォーマンスが求められるこの時期に資本市場

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

が混乱する事態だけは絶対に避けたいところだからだ。

足元の中国経済だが、中国は昨年 COVID-19 で大きな打撃を受け、四半期ベースの経済成長率では、一時マイナスに沈んだものの、強引なロックダウンでコロナ閉じ込めに成功し、GDP 成長率もプラスに転換し、主要国の中で唯一“プラス成長達成国”となった。中国政府は今年度の成長率を“6%以上”と控えめに掲げているが、これは前記の政治的要因から、目標未達が絶対に許されないからであり、8%前後の高い成長率を叩き出すことはほぼ確実視されている。

昨年「貧困ゼロ」を達成した中国共産党だが、今年は「2010 年比で GDP 倍増」を達成して、「小康社会の全面的実現に成功し、戦略目標『中華民族の偉大な復興』に一步近づいた」と宣言することだろう。

でも習近平氏はこの成果を引退の花道にせず、引き続き第 14 次 5 年計画(21~25 年)や、35 年までの長期目標を掲げ、3 期目以降の政権掌握に意欲満々のご様子。

そのための深慮遠謀が垣間見える一幕もあった。3 月に開催された(日本の国会に相当する)全国人民代表大会(全人代)で「全人代組織法改正案」が可決された。現行法では副首相たちの任免は、原則 1 年に 1 度開かれる全人代で決める必要があったが、この改正により隔月開催の「全人代常務委員会」での任免が可能となったのだ。

習体制を長期化させるには李克強首相の去就が焦点となる。憲法で首相は 3 選が禁止されており、李氏は 23 年 3 月で首相を退くことが確実だ。このままだと李克強の後任者は 22 年秋の党大会で事実上決まるが、激務の首相職は経験を積んだ副首相の中から選ぶのが慣例となっており、“定年ルール”に抵触せず留任可能な副首相は、いまのところ李克強派の胡春華(57 歳)しかいない。

李克強派の影響力を極力弱体化させたい習近平派だが、今回法律を改正しないと(来年 3 月の全人代で習派の誰かを副首相に任命しても)手遅れで、“胡春華首相”が事実上確定する虞がある。

習氏としては意中の人(e.g.上海市・李強、広東省・李希、重慶市・陳敏爾)を中央に戻し、事前に副首相として経験を積ませたいと考えており、今回の法律改正で人事を機動的に(e.g.今夏~秋)運用できるようにした模様。今秋の共産党重要会議で、習氏の長期体制確立準備が更に進む可能性が高い。

でもどう転ぶかわからないのが人事と云うもの。妥協の産物として李克強首相が全人代委員長に回り、汪洋・政協主席(13~18 年まで副首相)が首相と云う可能性もある。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2021 年(令和 3 年)3 月 18 日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。